



【証券コード：9651】

日本プロセス株式会社

決算説明会

2020年5月期



2020年7月21日

1. 2020年5月期 連結決算について

2. 2021年5月期重点取組みテーマ

3. 2021年5月期 数値計画

1. 2020年5月期 連結決算について

2. 2021年5月期重点取組みテーマ

3. 2021年5月期 数値計画

2020年5月期 連結決算の概況

単位：百万円

	期首 計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	7,620	+150 +2.0%	7,770	+555 +7.7%	7,215
営業利益 (利益率)	635 (8.3%)	+92 +14.6%	727 (9.4%)	+112 +18.3%	615 (8.5%)
経常利益 (利益率)	685 (9.0%)	+100 +14.7%	785 (10.1%)	+120 +18.1%	665 (9.2%)
当期純利益 (利益率)	470 (6.2%)	+88 +18.8%	558 (7.2%)	+57 +11.5%	501 (6.9%)

売上高

前年対比： +555百万円 (+7.7%)

グループ会社間の連携進み請負化とオフショア開発が拡大、協力会社の積極活用も伸展

営業利益

前年対比： +112百万円 (+18.3%)

プロジェクト管理の強化による生産性向上や、作業工程の効率化による

経常利益

前年対比： +120百万円 (+18.1%)

営業利益増による

当期純利益

前年対比： +57百万円 (+11.5%)

前期のM&Aに伴う負ののれん剥落、保養所減損

1) 持続的成長への投資

①働きやすい環境/設備

- ・ (横浜)移転/拡張、(日立)リノベーション
- ・ (本社)浜松町から大崎へ移転

②働きやすい制度

- ・ 裁量労働制廃止（見なし残業代支給）

③人材育成

- ・ AUTOSAR、A-SPICE、AI/DL、英会話等

2) 新型コロナウイルス感染防止対策として、積極的にリモートワーク環境の整備と推進を顧客に提案

☛業績への影響は軽微

*DL：ディープランニング

3) グループ会社間の連携

- IPD大連、100名体制、開発スペース拡張
- JPDが主導しアルゴリズム研究所、IPD大連の連携を強化、売上/利益とも拡大
- インド・トレンサー社と協業拡大、デジカメ/フォトイメージング分野が大きく伸展



上場来最高の業績を3期連続更新

4) 社員への還元

業績連動賞与総額も3期連続最高額を更新

5) 株主への還元

①自社株の取得：2019年11月20万株

②3期連続増配：20円→25円→26円（2020年5月期）

6) CSRの一環として、税引後利益の1%を目途に

2団体へ寄付を継続

- ・公益財団法人 SBI子ども希望財団
- ・特定非営利活動法人 Reach Alternatives

企業価値向上

★株主還元★

業績連動賞与

成果主義による評価

売上/利益
UP

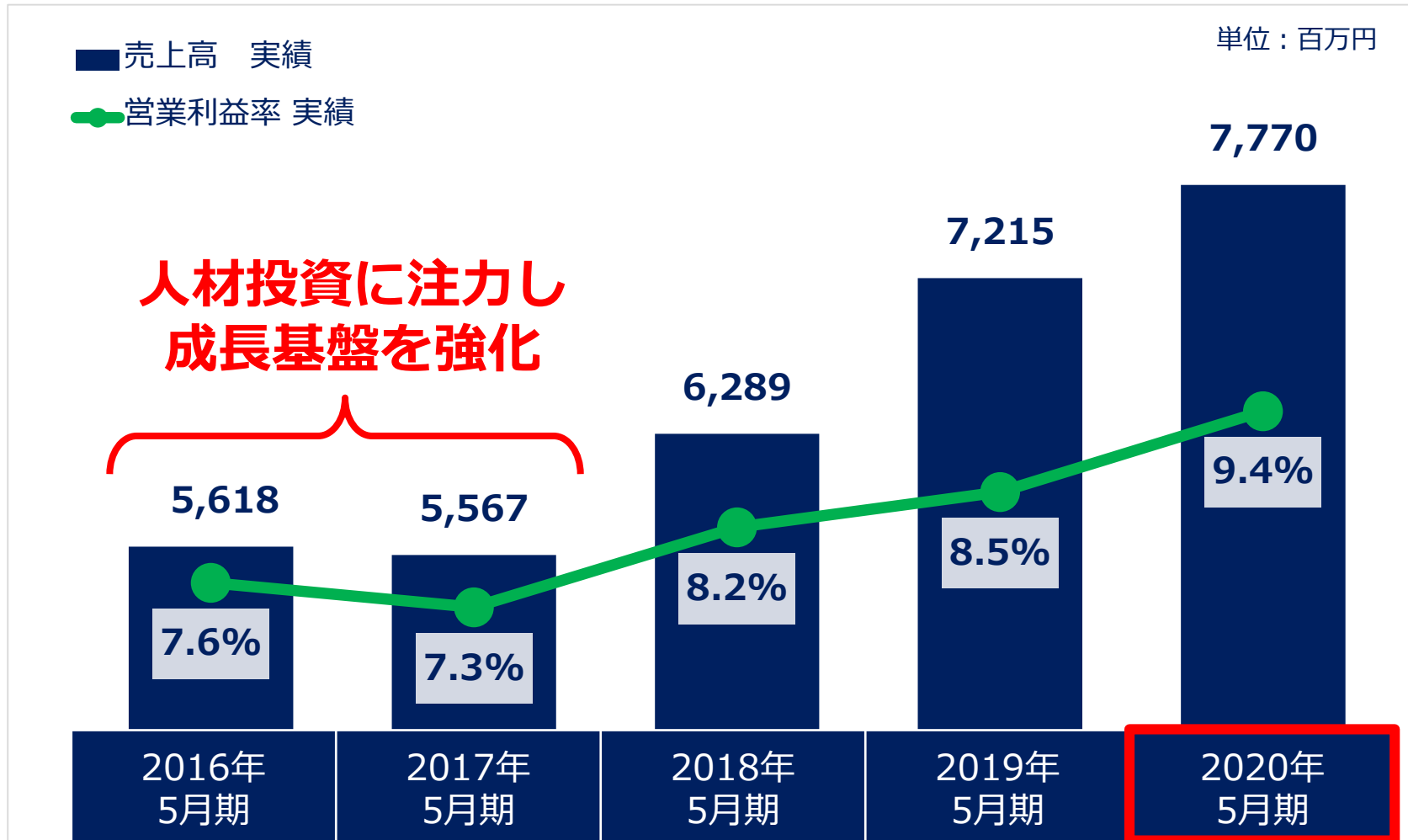
社員への還元

生産性/品質/技術力

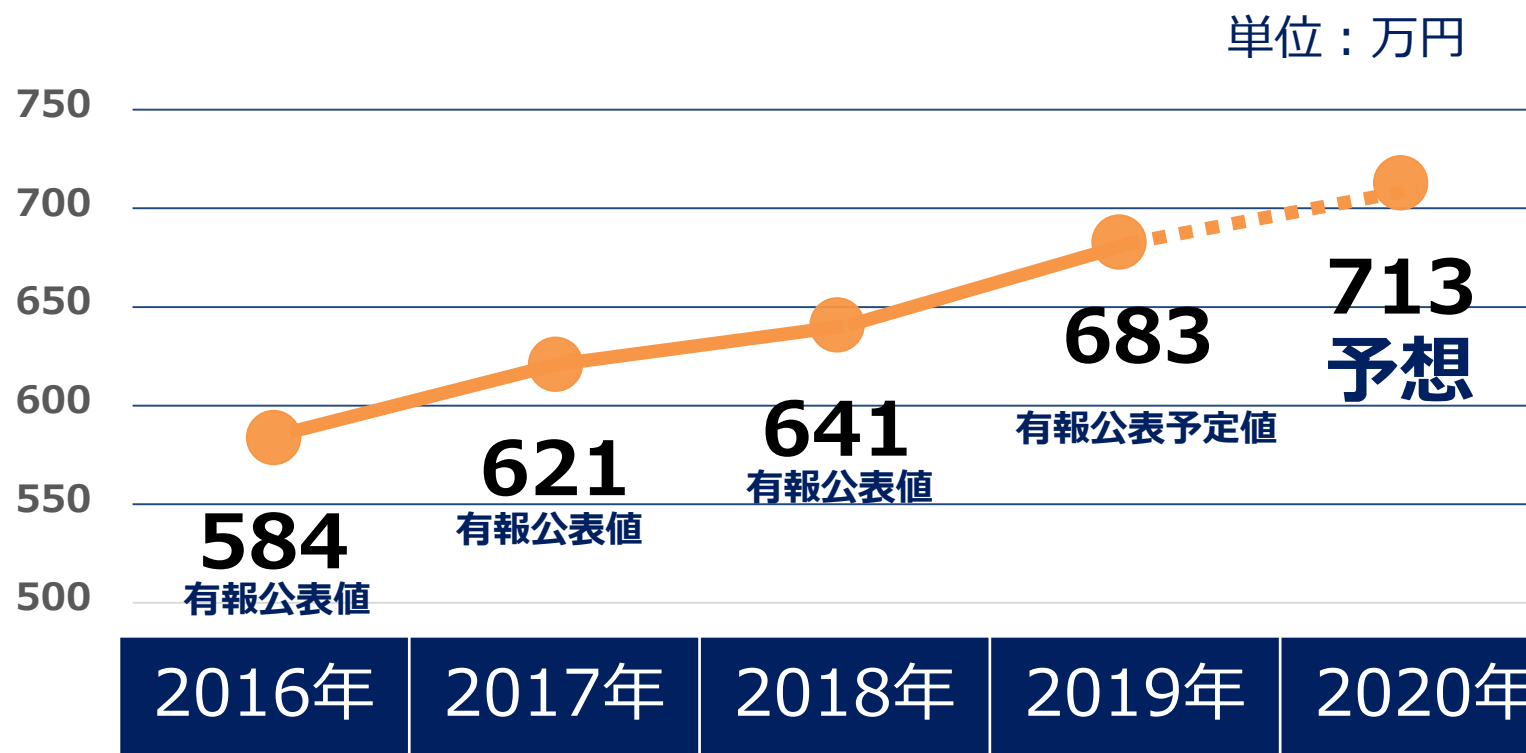
持続的成長
への投資

人材、働きやすい環境/制度、設備

持続的成長への投資と業績



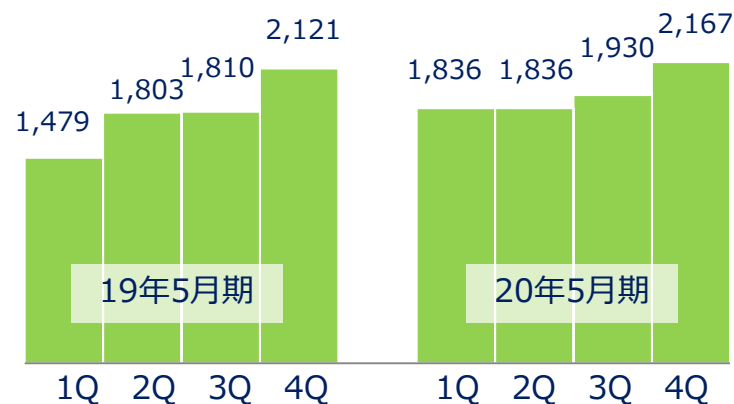
平均年収の推移（社員への還元）



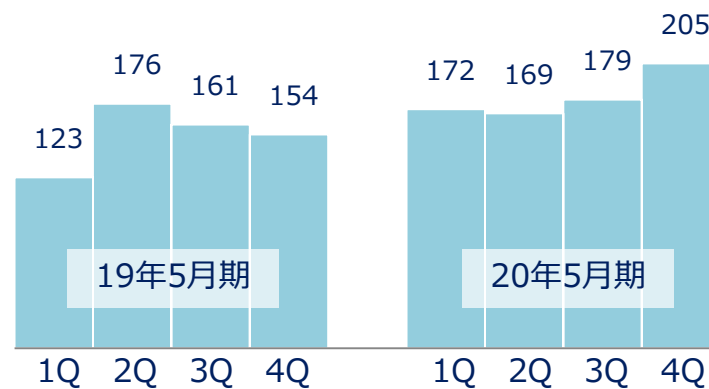
2020年5月期 連結決算の概況（四半期推移）

単位：百万円

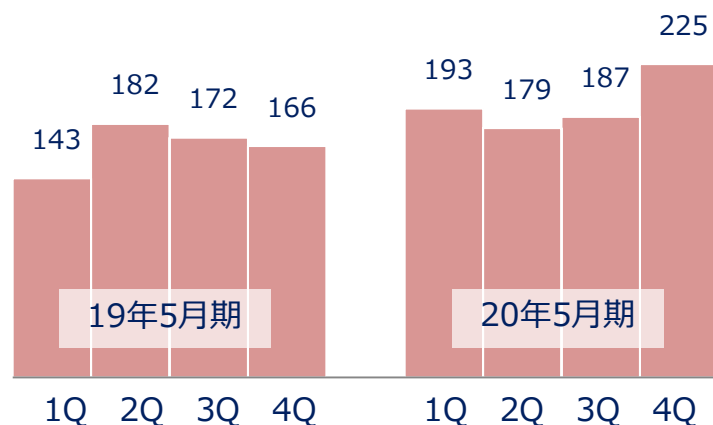
売上高



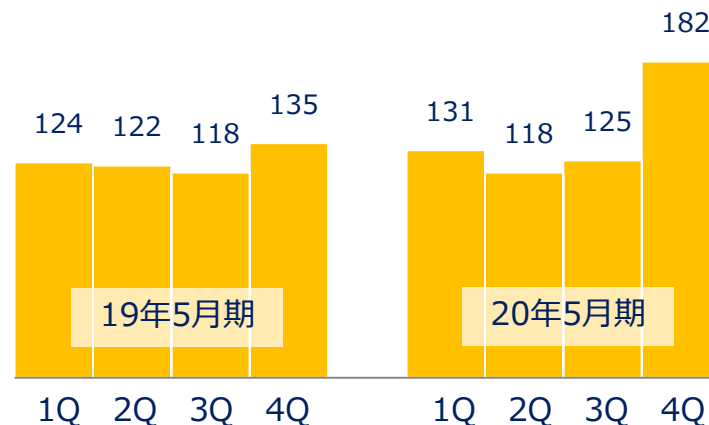
営業利益



経常利益



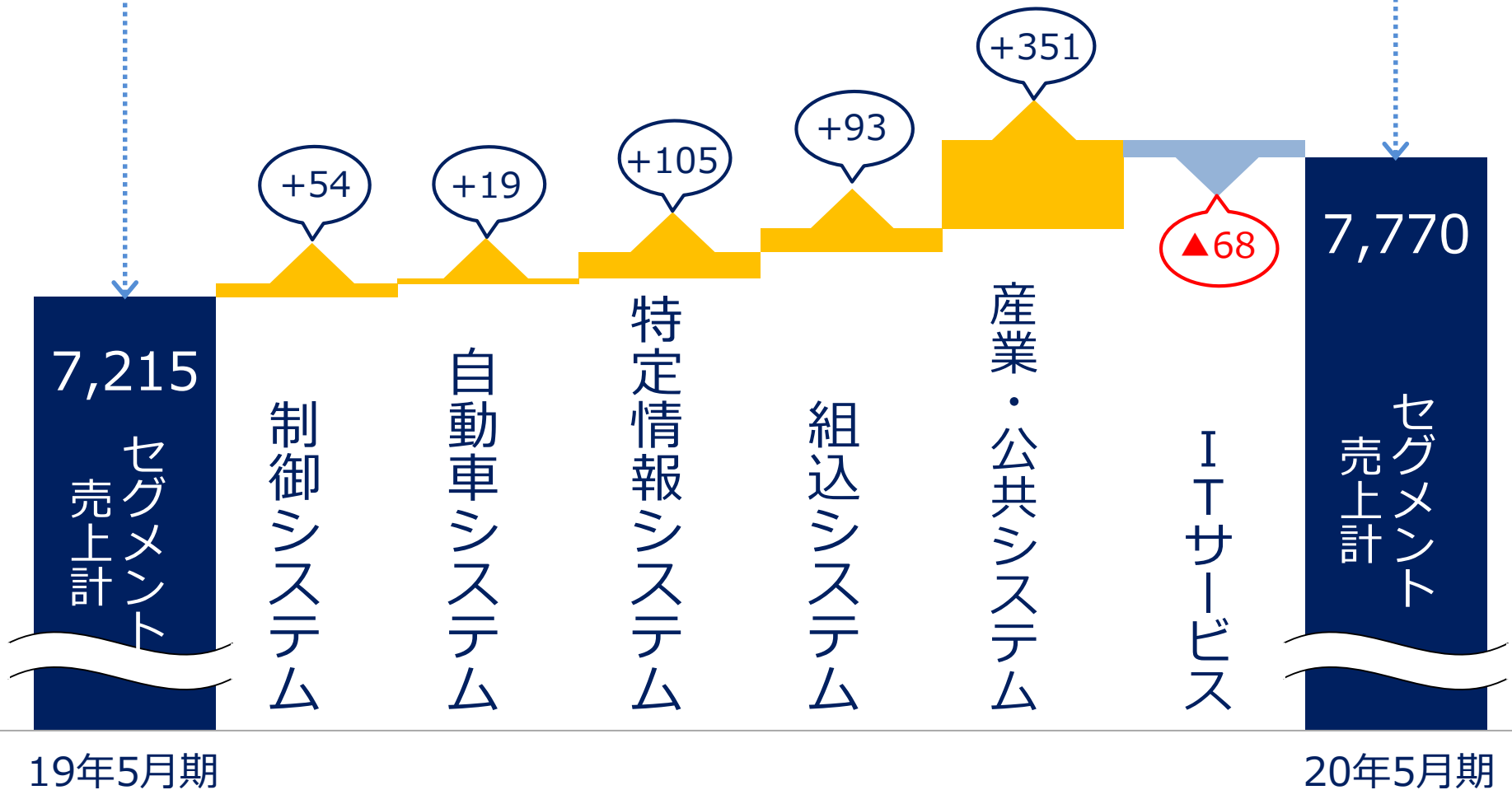
当期純利益



2020年5月期 セグメント別売上増減

単位：百万円

555百万円の増加 (前年同期比：+7.7%)



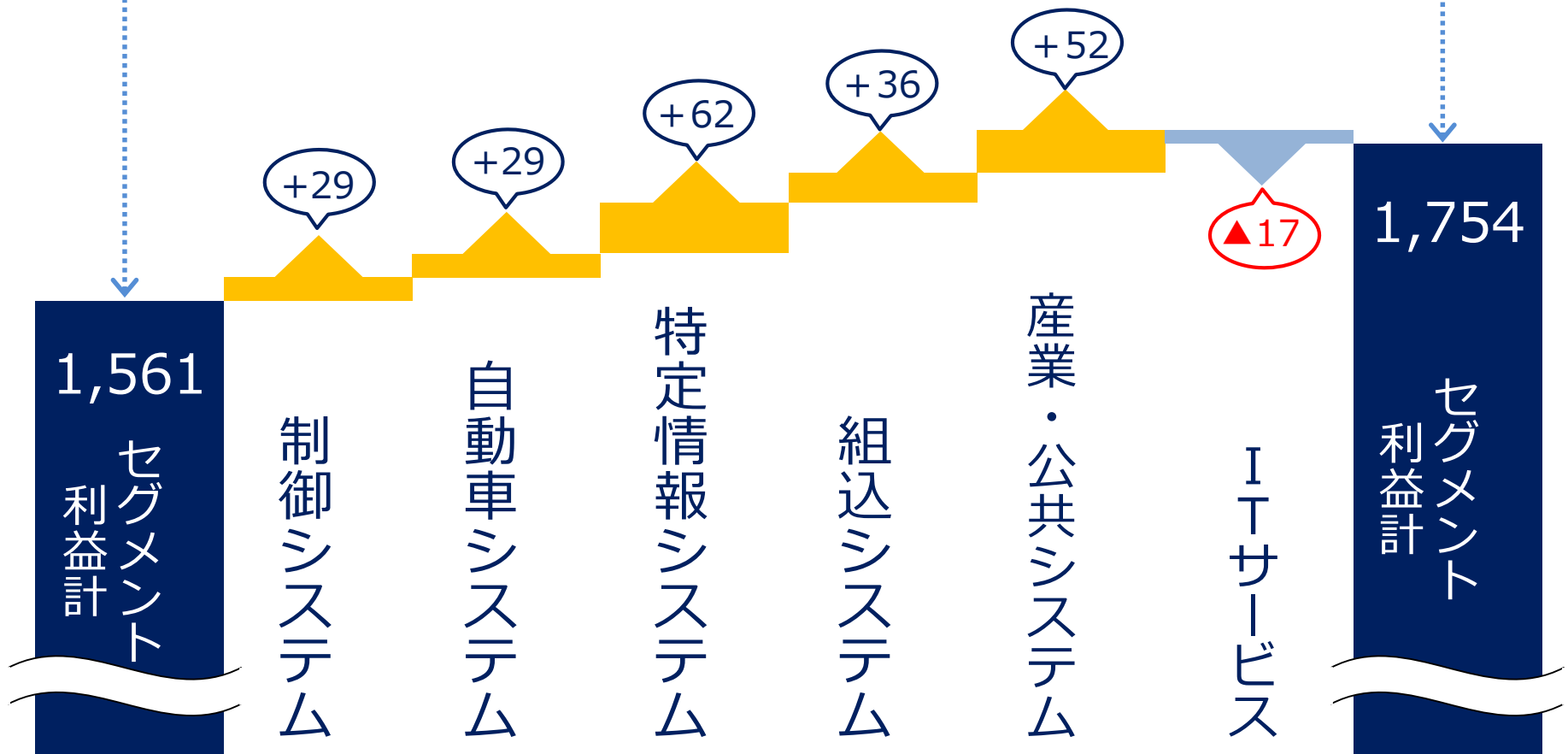
19年5月期

20年5月期

2020年5月期 セグメント別利益増減

単位：百万円

192百万円の増加（前年同期比：+12.4%）



19年5月期

20年5月期

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

制御システム

- エネルギー関連は配電業務の拡大、新規顧客を開拓
- 交通関連はATOS、新幹線とも品質確保と高効率化により利益率向上、在来線も業務範囲を拡大
- 制御システム全体でIPD大連を活用し、売上/利益増加

単位：百万円

セグメント		19年5月期 (利益率)	20年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	1,290	1,344	+54 (+4.2%)
	利益	287 (22.3%)	317 (23.6%)	+29 (+10.2%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

自動車システム

- エンジン/変速機からAD/ADAS分野にシフトし大きく拡大、IPD大連との連携強化が進む
- 顧客の横浜地区で戦略パートナー3社のうち1社に選定
- 既存分野ではIPD大連でのオフショア開発の準備進む
- AD/ADAS分野の新規顧客開拓に手応え

*AD/A D A S : 自動運転/先進運転支援システム

単位：百万円

セグメント		19年5月期 (利益率)	20年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
自動車システム	売上	1,867	1,887	+19 (+1.0%)
	利益	420 (22.5%)	449 (23.8%)	+29 (+7.1%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

特定情報システム

- 地理情報開発中止も、危機管理案件を獲得し売上増、作業効率化により利益率を改善
- 画像処理分野で新規顧客を開拓
- 画像認識/識別は、中計目標に向けて着実に拡大

単位：百万円

セグメント		19年5月期 (利益率)	20年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	594	699	+105 (+17.7%)
	利益	107 (18.1%)	169 (24.2%)	+62 (+58.0%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

組込システム

- 主力SSDに加え新規3製品に参画、売上を大きく拡大
- IoT建設機械で顧客との信頼関係深まり安定受注化が進展、請負開発も拡大、
- 医療関連の拡大狙うも顧客都合で苦戦

単位：百万円

セグメント		19年5月期 (利益率)	20年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
組込システム	売上	951	1,044	+93 (+9.9%)
	利益	217 (22.9%)	254 (24.3%)	+36 (+16.8%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

産業・公共システム

- 東芝券売機で機種一括受注し売上拡大
- 航空宇宙関連は安定基盤化が進む
- デジタルカメラ関連やフォトイメージング関連は、(インド)トレンサー社との連携強化、売上を大きく拡大

単位：百万円

セグメント		19年5月期 (利益率)	20年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
産業・公共システム	売上	1,606	1,957	+351 (+21.9%)
	利益	366 (22.8%)	419 (21.4%)	+52 (+14.4%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

ITサービス

- 保守/運用から構築へのシフトは計画通りに進捗
- 注力分野のパブリッククラウド構築は拡大するも、計画未達
- 構築サービス拡大に向けた教育の効率化は進むも、技術範囲が広く道半ば

単位：百万円

セグメント		19年5月期 (利益率)	20年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
ITサービス	売上	905	836	▲68 (▲7.6%)
	利益	162 (17.9%)	144 (17.3%)	▲17 (▲10.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

連結財務状況

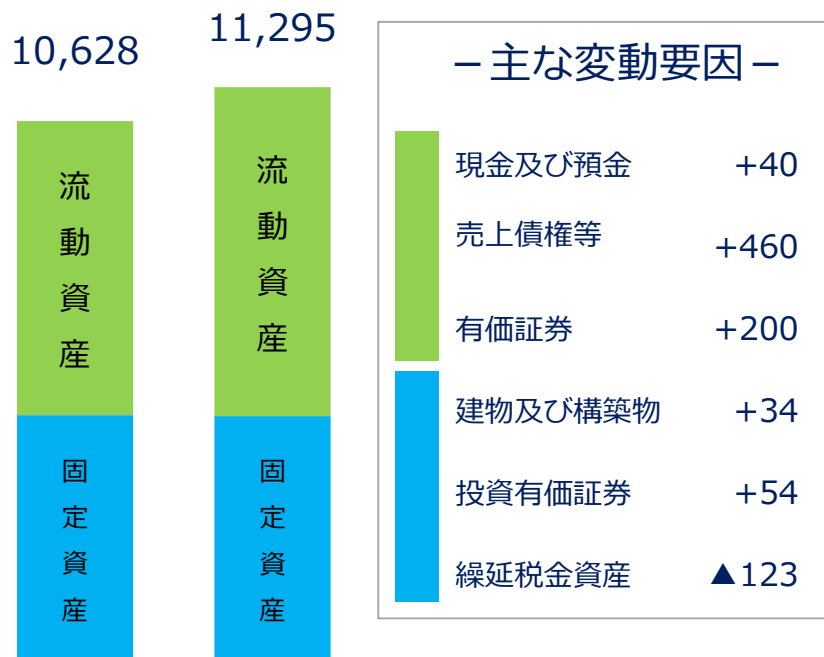
資産の部

負債/純資産の部

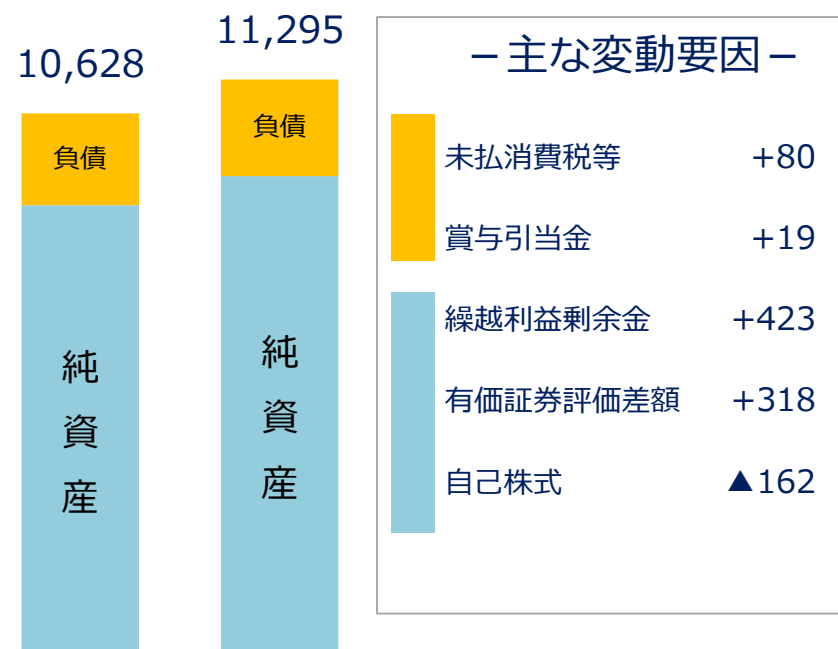
単位：百万円

資産：666百万円の増加

負債：92百万円の増加
純資産：574百万円の増加



19年5月期末 20年5月期末



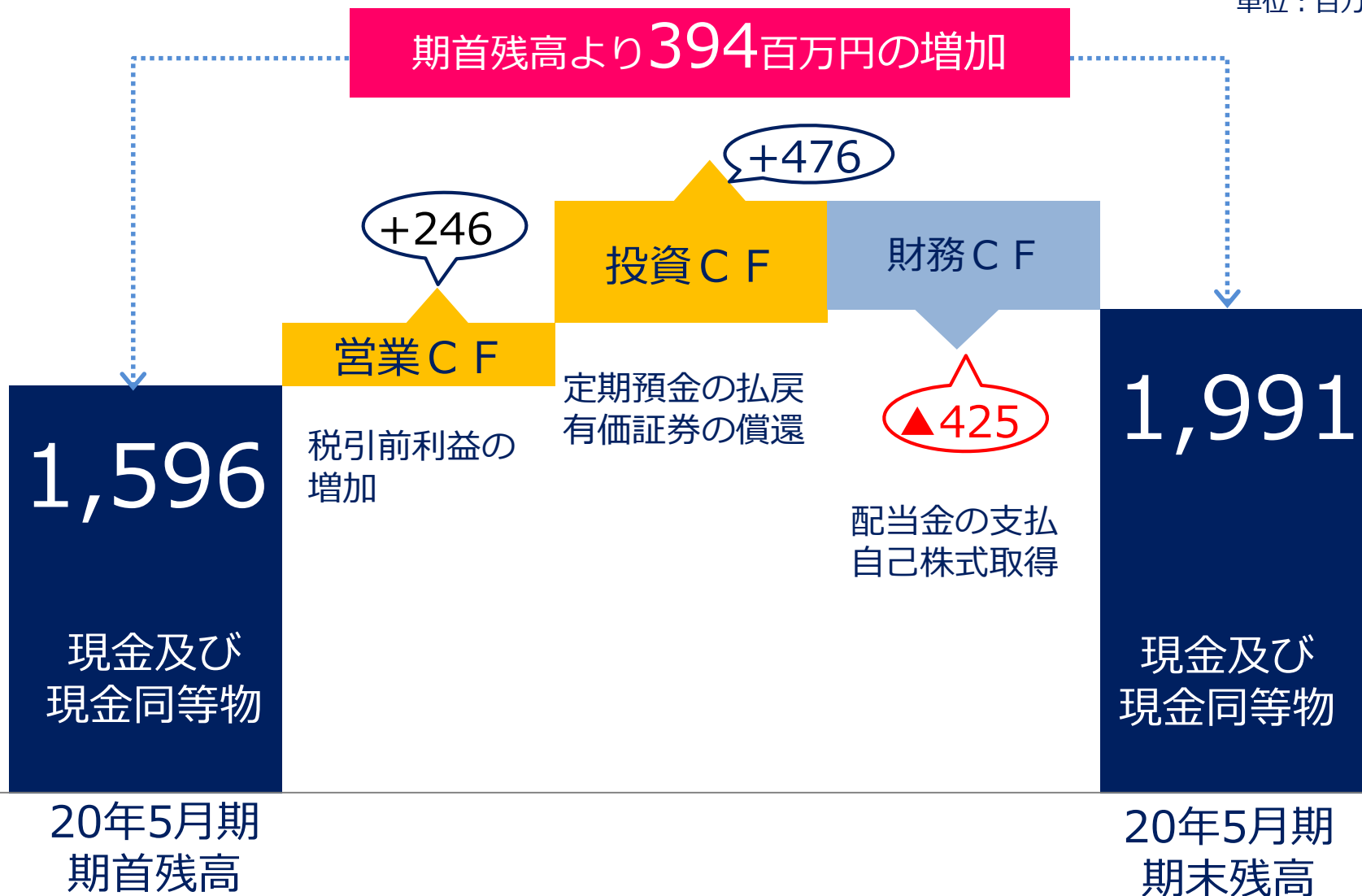
19年5月期末 20年5月期末

財務指標（その他）

	19年5月期	20年5月期
純資産額	8,822百万円	9,396百万円
1株当たり純資産	896.6円	973.0円
1株当たり当期純利益	51.1円	57.4円
自己資本比率	83.0%	83.2%
自己株式	805,287株	988,048株
従業員数	560人	657人

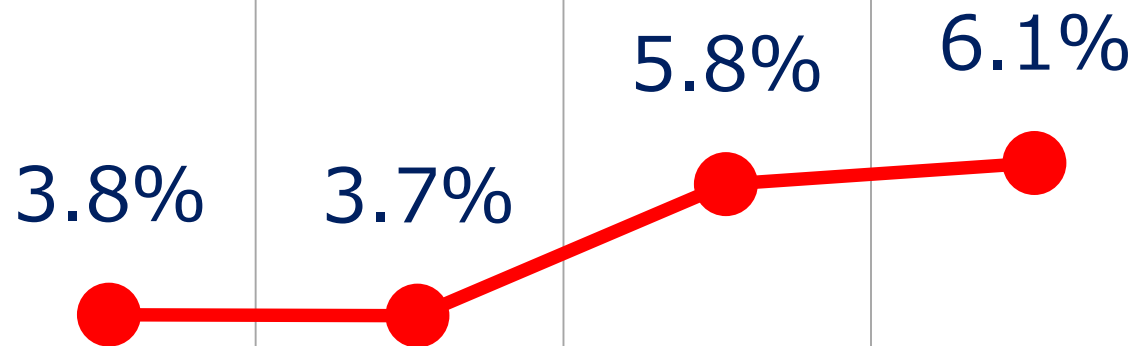
2020年5月期 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円



※20年5月期期末残高は、新規連結、為替変動による増加分96百万円を含んでおります。

自己資本利益率（ROE）の推移



	17年5月期	18年5月期	19年5月期	20年5月期
1株当たり当期純利益(円)	31.1	31.9	51.1	57.4
1株当たり純資産(円)	844.0	866.5	896.6	973.0
自己株式数(株)	1,645,348	818,103	805,287	988,048

※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
17年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

1. 2020年5月期 連結決算について

2. 2021年5月期重点取組みテーマ

3. 2021年5月期 数値計画

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/A D A S*、I o Tを主力事業へ
 - ②A I、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、
更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T - S E Sの継続

*A D A S：先進運転支援システム

獲得事業の主力化と新分野の開拓に向けて、セグメントを変更

2020年
5月期

産業・公共システム

システム開発

ITサービス

構築・保守/運用

統合

システム
構築

システム
開発

保守/運用

構築と開発の技術を融合し、ビジネスの拡大を目指す

2021年
5月期

産業・ICTソリューション（仮）

産業/社会インフラ分野
制御系・情報系開発

次世代汎用技術
AI・画像処理・クラウド

1)大規模請負案件へのチャレンジ

事業部・BUの規模、組織力を活かし、大規模請負案件へチャレンジする。

2)事業部間の連携の強化

各事業部の技術力、営業力を共有し、会社全体の組織力を活かし、全社の業績を伸ばす。

3)グループ会社間の連携の強化

グループ内各社の強みを活かし、シナジー効果を発揮する。
(JPD、IPD大連、アルゴリズム研究所+(インド)トレンサー)

中計最終年度として、成果にこだわる

制御システム

- ・ エネルギー分野は電力会社との直接取引の規模拡大
- ・ 新ビジネス（エネルギーマネージメント, 工場自動化）開拓
- ・ ATOS、新幹線は高効率/高利益率の維持と担当範囲拡大
- ・ 在来線運行管理システム機能の一括受注

自動車システム

- ・ AD/ADAS関連のさらなる担当範囲/作業規模の拡大
- ・ 車載情報はBSP開発の作業規模拡大、CASE関連への参入
- ・ 新規顧客（Tier1）の開拓
- ・ 新型コロナ影響後の自動車業界の成長に備え、教育への継続投資（AUTOSAR、A-SPICE）

*BSP : Board Support Package (組込Linux)

*CASE : コネクティビティ(接続性)、オートノマス(自動運転)、シェアード(共有)、エレクトリック(電動化)

特定情報システム

- ・ 既存危機管理分野での業務範囲、作業規模の拡大
- ・ 危機管理の次期大型請負案件に向け積極提案
- ・ 既存顧客は人脈を活かして新規事業を開拓
- ・ 画像認識/識別は技術力を活かし、新規顧客開拓

組込システム

- ・ 半導体事業は新分野の開拓/規模拡大、より付加価値の高い製品への参入
- ・ 建設機械事業は顧客への積極提案、請負範囲/規模の拡大
- ・ 医療/IoT事業は既存顧客で新規案件獲得、新規顧客開拓
- ・ 体制拡大に向けたマネージャー教育と技術者教育の継続

産業・ICTソリューション（仮）

- ・ システム開発技術とシステム構築技術を生かしたクラウド関連の新規案件/新規顧客の開拓
- ・ 次世代汎用技術（AI、画像処理、クラウド）を生かした新規案件の獲得と新規顧客の開拓
- ・ ヘルスケア事業の開拓と（インド）オフショア開発を活用

1. 2020年5月期 連結決算について

2. 2021年5月期重点取組みテーマ

3. 2021年5月期 数値計画

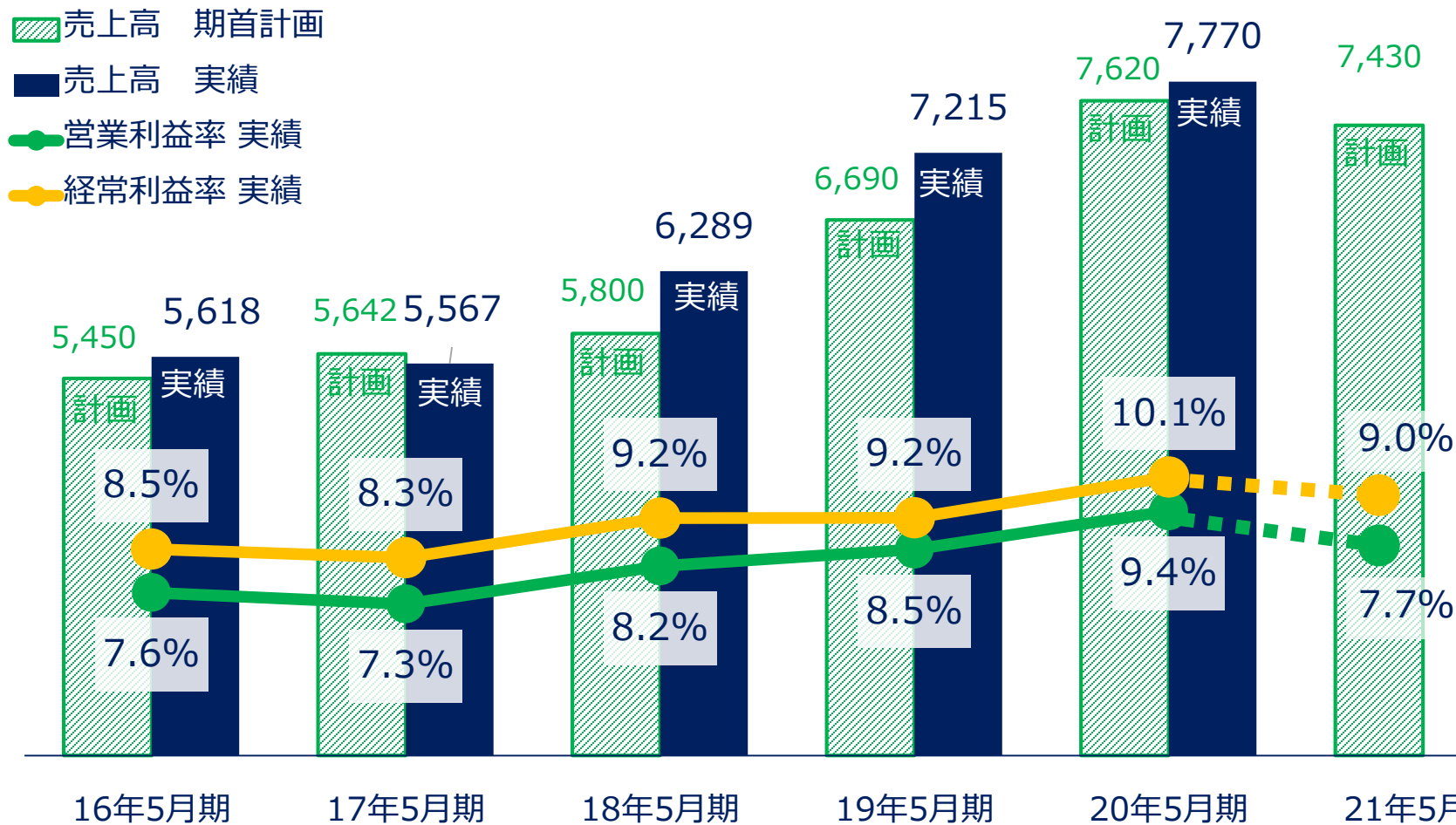
2021年5月期 連結数値計画

単位：百万円

	20年5月期 実績	21年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	7,770	7,430	▲340 ▲4.4%
営業利益 (利益率)	727 (9.4%)	570 (7.7%)	▲157 ▲21.7%
経常利益 (利益率)	785 (10.1%)	665 (9.0%)	▲120 ▲15.4%
当期純利益 (利益率)	558 (7.2%)	445 (6.0%)	▲113 ▲20.3%

連結数値の推移

単位：百万円



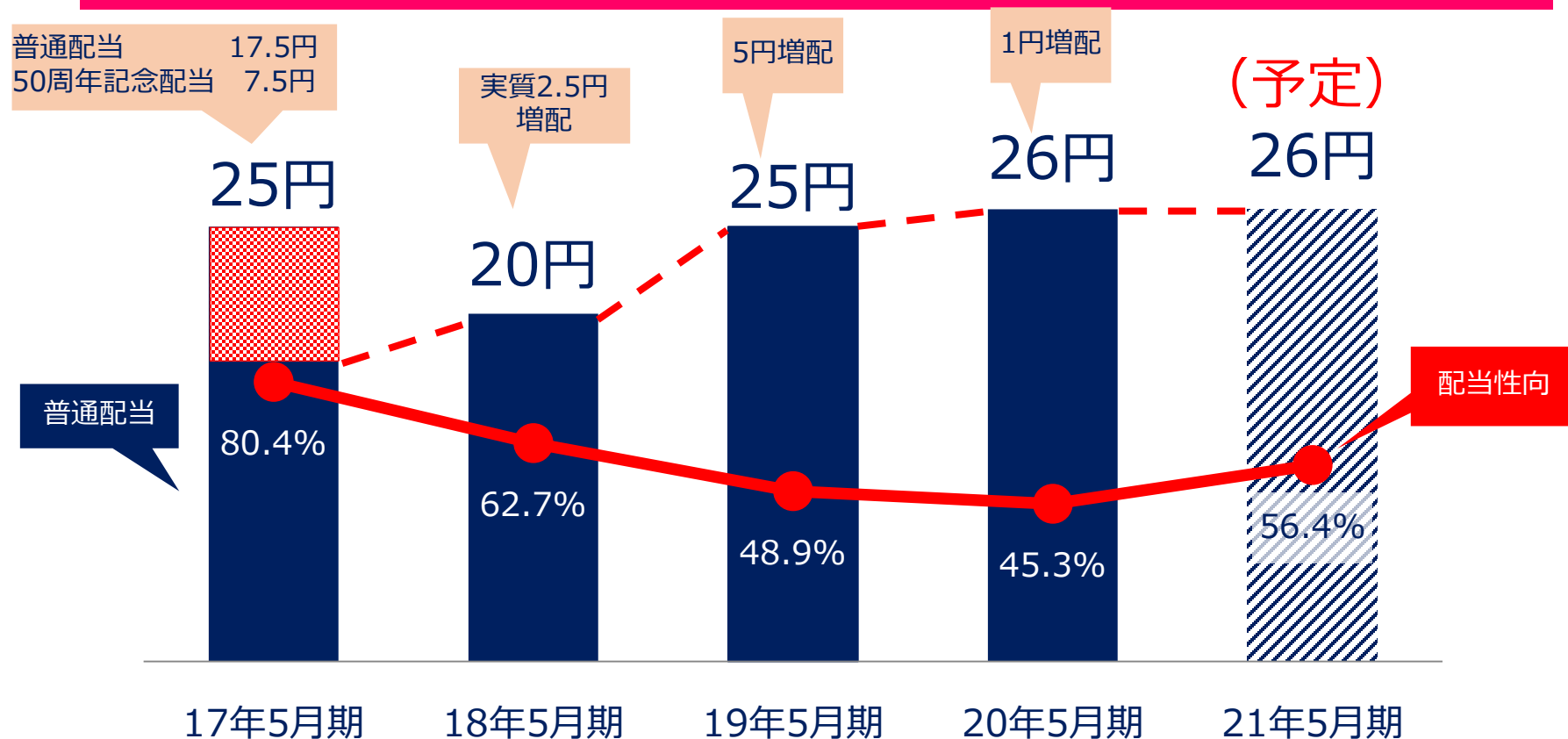
第4次中計

第5次中計

配当方針

① 安定的配当の継続

② 配当性向概ね50%以上を目標



※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
年間配当額は、17年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

ソフトウェアで、
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 米島英紀

keikibu@jpd.co.jp